

## 「評価結果の概要」

### センターが把握している圏域の特徴

圏域人口：55,599人  
高齢者人口：14,851人  
高齢化率：26.71%

- ・ 高齢化率・後期高齢化率は市全体と比べて高く、高齢化率は横ばいで推移するものの、後期高齢化率は市全体を上回る形で推移していくことが予想される。
- ・ 要介護状態になるリスクを持つ高齢者の割合は、市全体と比べて高い。また、親密な近所付き合いをする高齢者多い事がうかがえるが、ボランティアやグループ活動の参加率や住民主体の地域づくりへの参加意向は低いため、身近な地域での介護予防活動について、効果的な展開方法を検討する必要がある。
- ・ 住環境について「買い物する場所がない」とする人が多い中で、買い物ニーズも高いことから、具体的な買い物支援について検討する必要がある。（空港南部地域は畑や工業地域であり、スーパー等もなく、買い物困難地域あり）
- ・ 賃貸住宅（アパート・文化住宅）で暮らす高齢者が多く、住まいに関する困りごとが顕在化しつつあり、住まい方への支援の検討が必要となっている。
- ・ 介護予防や生活支援につないでいくためにも、地域包括支援センターの認知率の向上を図る必要がある。
- ・ 住環境について「近くに病院がない」とする人が多いなかで、通院する高齢者の割合は低くなっており、「交通の便が悪い」という課題も踏まえ、通院支援・移動支援に向けた検討が必要である。
- ・ 古くからの地の人が地縁型の団体の役員を担っている地域がある一方で、近年大型マンションも増えており、新旧の連携をどのようにつないでいくのかなどが新たな課題。（中豊島校区はマンションが多く世帯の過半数がマンションに居住している地域である。）
- ・ 猪名川を超えて生活圏が尼崎、園田になる地域があり、交通の便が悪く、市役所等の移動手段が課題。医療や介護のサービス資源にも差がみられる。

### センターの取組方針や特徴

#### 【センターの運営方針】

3職種が連携して「総合相談支援」にあたるとともに、精神保健福祉士の資格を有する職員も多く、認知症、精神疾患等の利用者・家族への早急な対応・判断を行うことができる。法人に認知症初期集中支援チームの設置もされ、認知症初期集中支援チームと連携を密にとりながら、認知症予防や早期介入への取り組みを重点的に行う。

#### 【特に力を入れて活動している点】

##### 1、通いの場づくり支援

・ 圏域の特徴として「要介護状態になるリスクを持つ高齢者の割合は、市全体と比べて高い。また、親密な近所付き合いをする高齢者多い事がうかがえるが、ボランティアやグループ活動の参加率や住民主体の地域づくりへの参加意向は低いため、身近な地域での介護予防活動について、効果的な展開方法を検討する必要がある。」ことや、年度実績においても普及啓発活動実績は他包括センターと同程度であるが、通いの場グループの立ち上がり件数が少ないため、地域の通いの場づくり支援に特に力を入れている。

##### 2、認知症高齢者支援

・ おれんじカフェ（認知症カフェ）の企画協力、プログラム内容に認知症サポート医の講演を企画し、その中で家族の相談時間をつくり、相談対応している。

・ 認知症の早期把握・早期対応の取り組み（認知症サポーター養成講座の積極的な開催、地域教室の重点テーマとして取り組む、オレンジチームとの積極的な連携、認知症お助けマップの積極的配布）

### 3、各関係機関との連携の強化

- ・CSWと民生委員の方とローラー作戦での個別訪問、おれんじカフェ参加・講師派遣
- ・民生委員定例会参加
- ・老人会、サロン、校区行事(敬老の集い、ふれあい喫茶等)への参加 など

### 【活動の中での課題やその解決策】

#### <課題>

#### 1、地域包括支援センターの周知の必要性

豊中市が行った市民アンケートでは、服部地域包括支援センターの認知度について「役割・内容まで知っているという高齢者の割合は市全体と比べて低い」「地域包括支援センターの利用意向を持つ高齢者の割合は市全体と比べて低い」ことが分かったため、今後、地域包括支援センターを役割を周知していく必要がある。

#### 2、認知症の方の支援、認知症予防

地域包括支援センターに寄せられる認知症の方の相談では医療・介護サービス拒否や社会からの孤立などの問題が挙げられている。地域教室では認知症予防へのニーズが高いことが分かった。

#### 3、圏域の特徴に合わせた地域包括ケアシステムの構築

H29年度にニーズに沿ったテーマで高齢部会を開催したところ、活発な意見交換がなされ、そのなかで新たなサービス資源開発にもつながった。

#### <解決策>

#### 1、地域包括支援センターの周知の必要性

- ・積極的に足を運んで地域包括の周知を行う
- ・CSW・校区福祉員・民生委員協働しローラー作戦の範囲・頻度を増やす など

#### 2、認知症の方の支援、認知症予防

- ・認知症初期集中支援チームとの連携、チーム員会議に積極的に参加し事例検討の場を持つ。
- ・「認知症予防」を地域教室の重点テーマとし開催。満足度やニーズ調査を継続。 など

#### 3、圏域の特徴に合わせた地域包括ケアシステムの構築

- ・圏域すべての校区ごとに企画シートの作成、高齢部会の開催
- ・医師・薬局など医療機関の高齢部会の参加促進、など

### 【その他】

#### <地域包括支援センター職員の対応力向上に取り組む>

- ・積極的な研修参加と伝達講習の場を持つ
- ・教育訓練表を作成し個人の力量の把握、毎年進捗を確認していく

#### <地区担当役割の整理>

担当職員を地区ごとに分け、相談や担当地区の問題点の把握、民生委員等との連携を深める体制作りを行う。

## 総評

事業運営について、年度ごとに事業の計画にあたって実績の分析ができています。また、認知症高齢者への支援に力を入れて活動しています。記録の整備については、今後も改善が望まれます。

## 好事例

前回の外部評価の内容を踏まえ、研修予定表の作成や、緊急連絡網をフローチャートにしたものに改訂するなど業務改善していました。また、校区ごとに作成している介護予防マップに相談窓口一覧を入れ、相談業務に活用しています。